

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第85期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	アスモ株式会社
【英訳名】	ASMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大屋 健二
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	（053）572-3311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	（053）572-3311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成18年 3 月	第82期 平成19年 3 月	第83期 平成20年 3 月	第84期 平成21年 3 月	第85期 平成22年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	265,002	289,760	321,154	261,410	258,951
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	14,489	8,534	10,005	15,550	1,737
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	8,469	3,903	3,259	12,937	24,658
純資産額（百万円）	108,791	120,765	119,634	102,775	76,279
総資産額（百万円）	207,373	217,640	221,504	173,412	169,996
1株当たり純資産額（円）	6,040.27	6,165.49	6,080.08	5,190.71	3,789.96
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	466.82	216.86	181.10	718.72	1,369.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	52.46	50.99	49.41	53.88	40.13
自己資本利益率（％）	8.12	3.55	2.96	12.75	30.51
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	21,020	20,604	29,837	12,136	14,500
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	22,981	26,578	17,978	17,840	7,534
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,758	3,692	2,763	1,028	4,918
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	25,339	23,431	31,136	25,324	27,122
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	11,237	11,393 (1,515)	11,873 (1,607)	11,151 (1,451)	11,792

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	202,978	224,292	244,281	197,022	202,150
経常利益又は経常損失 () (百万円)	11,587	6,705	6,095	12,303	1,430
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,620	4,378	1,664	20,152	23,327
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (百万円)	104,768	107,017	107,220	85,328	61,732
総資産額 (百万円)	170,312	173,161	182,932	133,099	132,585
1株当たり純資産額 (円)	5,817.92	5,945.43	5,956.67	4,740.49	3,429.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	115.00 (-)	73.00 (-)	73.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	420.84	243.26	92.49	1,119.57	1,295.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.52	61.80	58.61	64.11	46.56
自己資本利益率 (%)	7.49	4.14	1.55	20.93	31.72
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	27.3	30.0	78.9	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,652 (788)	4,756 (1,176)	4,891 (1,073)	5,025 (922)	5,126

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結会社の第81期及び第85期並びに提出会社の第85期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第84期及び第85期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年10月	企業再建整備法に基づき、田中計器工業(株)を埼玉県北足立郡与野町（現さいたま市）に設立
昭和40年3月	英国トリコ社と技術提携のため、日本ワイパブレード(株)を埼玉県与野市（現さいたま市）に設立
昭和41年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕が(株)朝日製作所を愛知県刈谷市に設立
昭和43年9月	広島県加茂郡八本松町（現東広島市）に広島工場を建設
昭和45年7月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕と業務提携を行う
昭和52年5月	米国・ミシガン州にデトロイト駐在員事務所を開設
昭和54年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕より小型モータ事業の移管を受け、本社及び工場を静岡県湖西市に移転し、社名を田中計器工業(株)からアスモ(株)に変更
昭和61年4月	(有)サーブを静岡県湖西市に設立
昭和61年7月	アスモ・マニュファクチャリング(株)を米国・ミシガン州に設立
昭和62年3月	韓国ワイパー(株)を大韓民国・京畿道に設立
昭和63年3月	アスモ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成2年2月	愛知県豊橋市に豊橋工場を建設
平成2年9月	(有)アピネスを静岡県湖西市に設立
平成3年4月	宮崎アスモ(株)を宮崎県東諸県郡国富町に設立
平成3年10月	日本ワイパブレード(株)の本社及び工場を埼玉県与野市（現さいたま市）から埼玉県加須市へ移転
平成5年3月	デトロイト駐在員事務所を廃止し、アスモ・デトロイト(株)を米国・ミシガン州に設立
平成5年11月	オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株)を米国・ノースカロライナ州に設立(平成21年8月にて清算終了)
平成6年7月	アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成7年2月	ニッポンワイパブレード(M)(株)をマレーシア・ネグリ・センピラン州に設立
平成8年2月	ノースカロライナ・アサヒ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立(平成21年10月にて清算終了)
平成8年4月	現地資本との合併事業として、天津阿斯莫汽車微電機有限公司を中華人民共和国・天津市に設立
平成8年9月	エヌダブリュビー・ユーエスエイ(株)を米国・ヴァージニア州に設立
平成9年7月	(株)アスモ・インドネシアをインドネシア・西ジャワ州に設立
平成9年7月	アスモ・アパラチアン(株)を米国・ノースカロライナ州に設立(平成21年8月にて清算終了)
平成10年12月	アスモ・ノースアメリカLLCを米国・ノースカロライナ州に設立
平成12年10月	大韓民国・ソウル特別市の豊星電機(株)〔現デンソー豊星(株)〕に(株)デンソーとともに資本参加
平成15年4月	エヌダブリュビー・ユーエスエイ(株)を米国・ヴァージニア州から米国・ノースカロライナ州へ移転
平成16年2月	アスモ・チェコ(有)をチェコ共和国ズルチ市に設立
平成17年3月	天津阿斯莫汽車微電機有限公司を連結子会社化
平成17年6月	阿斯莫（広州）微電機有限公司を中華人民共和国・広州市に設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アスモ株式会社）、親会社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドウモータ、ブロワモータ等の自動車用小型モータ及び自動車用以外の小型モータの製造・販売を内容とする事業を行っております。さらにグループ各社の機能は、モータ「部品」の製造とそれを受けたモータ「製品」の製造及び販売に大きく分けられ、国内外各社がその立地・生産品目を活かした生産・物流体制により結合し、事業活動を展開しております。

当社グループの主要製品は次のとおりであります。

（自動車用小型モータ）

視界関係	フロント・リアガラスの払拭・洗浄のためのワイパシステム・ウォッシュシステム
ボディ関係	利便性を高めるパワーウインドウモータ・パワーシートモータ・スライドドア用モータ
走行関係	走行性能を向上させるパワーステアリングモータ・エンジン制御用モータ
空調関係	エアコン用のブロワモータ・サーボモータ、エンジンルーム内冷却用の電動ファンモータ

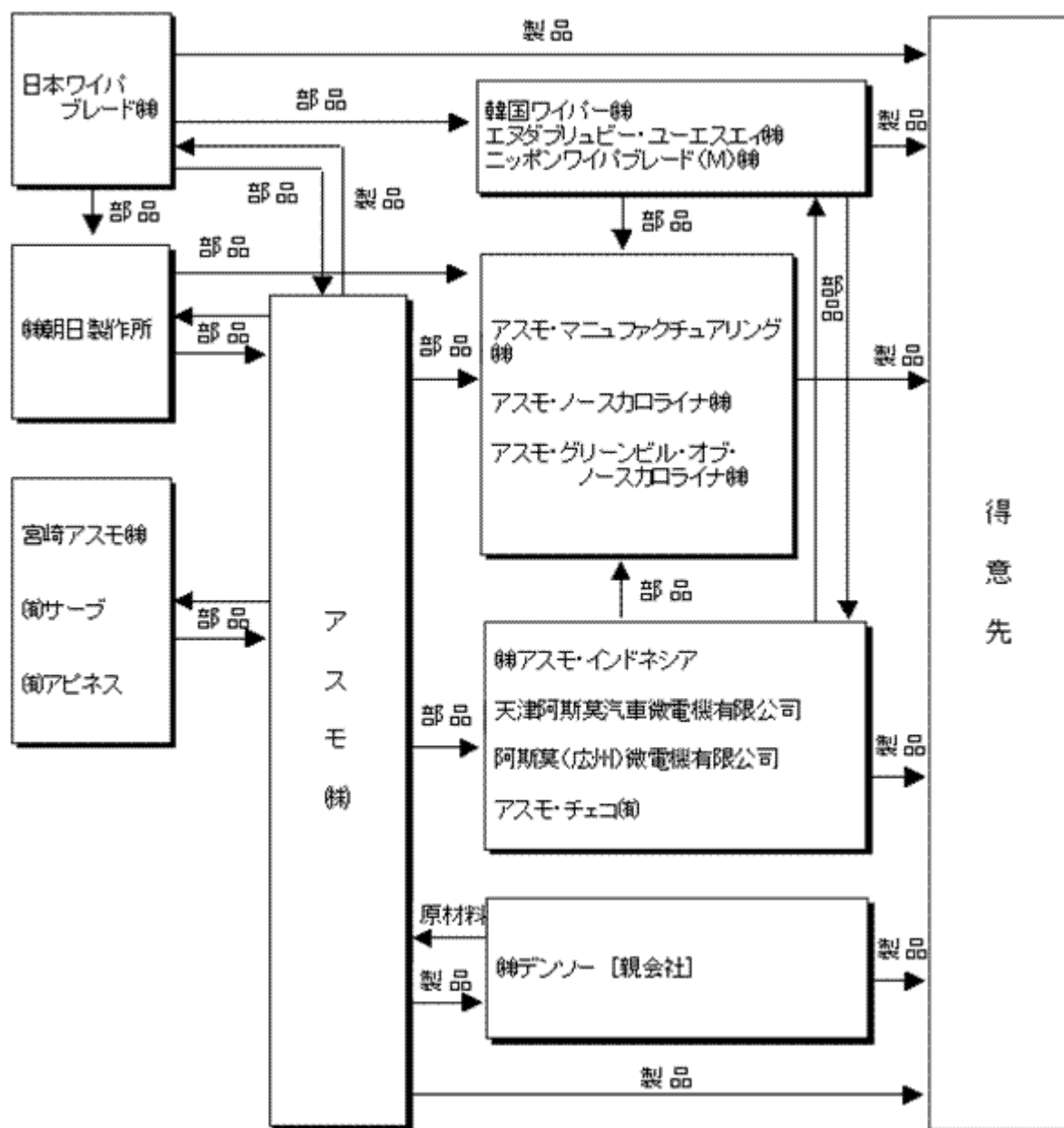
（自動車用以外の小型モータ）

O A 機器他	自動車分野での技術を活かした各種モータ
---------	---------------------

このように、当社グループでは、モータ製造事業に特化しており、用途ごとに仕様の異なるきわめて多種類の製品を製造・販売しております。中でも、全売上高のうち自動車分野の製品はその比率が90%を超えるため、グループ全体の事業を「自動車用小型モータ事業」とし、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

また、当社グループでは、グローバルな市場の拡大を視野に置き、日本をはじめ世界各地域においてすべての「機器」について需要に応じた事業展開を進めていることから、当報告書での説明については、「自動車用小型モータ事業」または市場別業績を中心に説明しております。

当社グループの「部品」「製品」の流れの概要を示す事業の系統図は次のとおりであります。



上記以外の子会社として、米国のグループ会社を統括するアスモ・ノースアメリカLLC、米国において拠点の技術支援を行うアスモ・デトロイト(株)があります。また、当社の関連会社として、自動車用小型モータの製造・販売を行う大韓民国のデンソー豊星(株)があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱デンソー (注)2	愛知県 刈谷市	187,456百万円	自動車部品の 製造・販売	73.3 (10.0)	当社製品の販売先 当社に対し土地を 賃貸 役員の兼任等...有
(連結子会社) 日本ワイパブレード㈱ (注)1	埼玉県 加須市	450百万円	自動車部品の 製造・販売	55.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
(有)サーブ	静岡県 湖西市	5百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
(有)アピネス	静岡県 湖西市	65百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
宮崎アスモ㈱	宮崎県 東諸県郡国 富町	150百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
㈱朝日製作所 (注)1、3	愛知県 刈谷市	487百万円	自動車部品の 製造	20.0	部品の購入先 役員の兼任等...有
アスモ・ノースアメリカ LLC (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	87,600千US\$	北米関係会社 の統括	100.0	北米拠点の統括 役員の兼任等...有
アスモ・マニユファク チュアリング㈱ (注) 1	米国 ミシガン州	11,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
アスモ・ノースカロライ ナ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	42,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
アスモ・デトロイト㈱	米国 ミシガン州	500千US\$	北米での技術 支援	100.0	調査研究委託先 役員の兼任等...有
アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	42,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (81.1)	当社製品の販売先
㈱アスモ・インドネシア 1 (注)	インドネシア 西 ジャワ州	18,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
アスモ・チェコ(有) (注)1	チェコ共和国 ズル チ市	320百万コルナ	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先
ニッポンワイパブレード (M)㈱ (注)1	マレーシア ネグリ ・センビラン州	30,000千M\$	自動車部品の 製造・販売	90.0 (85.0)	役員の兼任等...有
エヌダブリュビー・ユー エスエイ㈱ (注)1	米国 ノースカロラ イナ州	20,000千US\$	自動車部品の 販売	82.0 (73.0)	役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
韓国ワイパー(株) (注)1	大韓民国 京畿道	5,000百万W	自動車部品の 製造・販売	100.0 (61.8)	役員の兼任等...有
天津阿斯莫汽車微電機有 限公司 (注)1	中華人民共和国 天 津市	138,740千元	自動車部品の 製造・販売	50.5	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
阿斯莫(広州)微電機有 限公司	中華人民共和国 広 州市	17,023千元	自動車部品の 製造・販売	90.0	当社製品の販売先 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) デンソー豊星(株)	大韓民国 慶尚南道	8,180百万W	自動車部品の 製造・販売	29.1	当社製品の販売先 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有で内数となっております。

5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。

6. オートモーティブ・モータース・オブ・トーマスビル(株)及びアスモ・アパラチアン(株)は、当連結会計年度において清算手続きを開始し、平成21年8月21日に清算を結了しました。

7. ノースカロライナ・アサヒ(株)は、当連結会計年度において清算手続きを開始し、平成21年10月13日に清算を結了しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分の名称	従業員数(人)
自動車用小型モータ事業	11,792

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。

2. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,126	40.1	17.7	6,123,281

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員を含んでおります。)であります。

2. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び宮崎アスモ(株)の主たる労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

日本ワイパブレード(株)の労働組合は、JAM埼玉に加盟し、JAM埼玉を通じてJAMに加盟しております。

なお、会社と組合との関係について特記すべき事項はありません。

(注)JAMとは Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers の略であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は一昨年秋以降の低迷から各国での経済政策の効果を背景に景気が底入れし、中国・インドなどアジアの景気回復による牽引により、期末に向けて緩やかに持ち直してきました。国内経済は、景気の底打ち感はあるものの、雇用環境の厳しさから個人消費の伸びが弱く、本格的な回復までには至りませんでした。

自動車業界におきましては、海外市場における自動車販売は、特にアジアでは順調に市場が回復し、中国やインドは、大幅な前年超えとなりました。一方、主要市場である米国では、年央以降、景気持ち直しなどで販売増加に転じましたが、年度前半の低迷が響き、前年割れとなりました。国内の自動車販売は、年度前半は米国と同様に低迷しましたが、政府のエコカー減税や買替え補助金の効果などで回復し、結果としてほぼ前年並みとなりました。国内生産及び完成車輸出は前年割れとなりました。

このように市場の変化が激しい中、当社グループは、創立30周年を迎えた平成21年4月に、将来の自動車の変化を見据えて「ASMO VISION 2020」を発表するとともに、足元の厳しい経営環境に対処すべく、「アスモグループ3ヵ年構造改革方針」を策定し、早期の収益力回復に向けた「スリムな体格」の実現と、変化を先取りして「次の成長に向けた攻めの体質」への変革を果たすため、以下の2点に軸足をおき、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

「スリム化の実現に向けた構造改革」では、全社横断プロジェクトによるVAVE省資源などの直材費低減活動や経費・設備投資の徹底した抑制、社外業務の内製化、管理・間接業務の効率化など固定費と変動費の削減活動を強力に推進するとともに、工場レイアウトのコンパクト化や中少量品の集約化なども進め、収益の大幅改善に取り組んでまいりました。また、管理・間接業務効率化活動で創出した人材を、技術開発・材料コスト低減・ものづくり改革などの重点分野にパワーシフトして、将来の利益創出活動の強化を進めてまいりました。海外事業では、北米において連結子会社3社を清算するなど、生産統合と人員削減を進め、事業環境変化に対応した体質強化に取り組んでまいりました。

「次の成長に向けた構造改革」では、自動車の電動化や省資源・省エネ化に向けた次世代・新製品の開発を加速するため、株式会社デンソーとの技術面での連携を強化し、プロジェクト活動によるモータと電子部品の一体化やブラシレスモータの開発体制の強化を進めてまいりました。また今後市場の伸びが期待される新興国対応として、インドでの地場小型・低価格車向けワイパシステムの受注に続き、中国での低コスト製品の品揃えの充実による受注拡大に向け、現地仕様製品の目処付けを完了するなど、各市場別のマーケットイン活動の強化を積極的に進めてまいりました。生産の面では、各地域での生産回復に対応し、インドネシアや中国で、生産増強と現調化拡大を進めるとともに、他拠点との相互補完を進めるなどグローバルでの最適生産によるコスト競争力強化に向けた活動に取り組んでまいりました。

また、CSR活動への取り組みについては、省エネルギー活動を環境面での優先活動として、製品を小さく(Small)、生産ラインを短く(Short)、製造のエネルギーロスを少なく(Slim)する「省エネ3S活動」に全社一丸となって取り組み、CO₂の大幅な削減に努めてまいりました。この活動が評価され、平成22年2月、経済産業省が主催する省エネ大賞の組織部門において、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。今後も、省エネルギー活動を経営の重要施策として位置付け、事業と環境の両立を目指したものづくりに積極的に取り組んでまいります。雇用の面では、障がい者の働く職場の拡大を図り、職業生活相談を開催するなど、障がい者が安心して長く働ける環境づくりと自立支援に積極的に取り組んでまいりました。これまでの取り組みが評価され、平成21年9月、厚生労働省が主催する「全国障害者雇用優良事業所表彰式」において、障がい者関連表彰の最高位である「厚生労働大臣表彰」を受賞しました。今後も、当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指してまいります。

品質の面では、「節目管理」の定着化と「自工程完結」の設計・生産技術・生産部門から事務部門まで拡大による全社一体となった活動強化を進めるなど、グループ一丸となって製品完成度の更なる向上に取り組んでまいりました。これらの活動により、トヨタ自動車株式会社より「品質管理優良賞」を受賞するなど多くのお客様より品質関連の表彰を頂くことができ、品質における信頼を深めてまいりました。

しかし一方で、当社が製造しましたパワーステアリングモータが使用されている北米の一部の搭載車両が、平成22年3月に市場対策となり、お客様にご迷惑をおかけする事態となりましたことにつき、お詫び申し上げます。現在、全社緊急特別活動により全力でお客様への対応を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は各国の経済政策の効果や、中国を中心とするアジア市場が順調に回復したものの、国内車両生産の減少や為替差損などにより、258,951百万円(前年度比2,458百万円減、0.9%減)と減収になりました。

利益につきましては、原価改善活動や、管理・間接業務の効率化、経費・設備投資の大幅な抑制など、徹底した改善努力の効果に加え、銅・鉄等の原材料価格の安定などにより、営業利益は1,731百万円(前年度は13,785百万円の営業損失)、経常利益は1,737百万円(前年度は15,550百万円の経常損失)と大きく改善し黒字に転換しました。

しかしながら、パワーステアリングモータの市場対策費用7,607百万円を特別損失として計上し、繰延税金資産の一部取り崩しを実施したことなどにより、当期純損失は24,658百万円(前年度は12,937百万円の当期純損失)となりました。

所在地別の状況につきましては、次のとおりであります。

日本

売上高は、国内車両生産の減少や為替差損があったものの海外生産向け部品の輸出増加などにより215,434百万円(前年度比3,094百万円増、1.5%増)と増収になりました。営業利益は、原価改善活動や、管理・間接業務の効率化、経費・設備投資の抑制活動の効果により1,332百万円(前年度は11,767百万円の営業損失)となりました。

米国

売上高は、車両生産の減少や為替差損により43,238百万円(前年度比1,483百万円減、3.3%減)と減収になりました。営業利益は、生産統合と人員削減などスリム化による固定費削減を中心とした改善効果により、87百万円(前年度は2,507百万円の営業損失)となりました。

その他の地域(アジア・欧州)

売上高は、主に中国・アセアン諸国での日系車両生産の増加により47,245百万円(前年度比2,088百万円増、4.6%増)と増収になりました。営業利益は、売上増や合理化努力により良化したものの、受注変動に対応するための輸送費増加などにより1,902百万円(前年度比190百万円減、9.1%減)と減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により14,500百万円の増加、投資活動により7,534百万円の減少、財務活動により4,918百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ1,797百万円増加し、27,122百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、14,500百万円(前年度比2,363百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純損失5,421百万円、売上債権の増加23,083百万円などの資金減少要因があったものの、資金の支出を伴わない減価償却費18,282百万円、仕入債務の増加17,066百万円、製品保証引当金の増加4,533百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7,534百万円(前年度比10,306百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1,180百万円などがあったものの、主に新製品切替、製品の品質・信頼性の向上を目的とした機械装置等の有形固定資産の取得による支出8,655百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4,918百万円(前年度は1,028百万円の資金の獲得)となりました。これは、配当金の支払540百万円、連結子会社の短期借入金の返済により、短期借入金が4,368百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：百万円)	前年同期比(%)
自動車用小型モータ事業	258,566	99.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは㈱デンソーをはじめとして、各納入先より向こう3ヶ月の生産計画の提示を受け、当グループの生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産でありますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：百万円)	前年同期比(%)
自動車用小型モータ事業	258,951	99.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱デンソー	136,203	52.1	135,064	52.2
デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱	25,368	9.7	24,782	9.6

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、引き続き内需が好調な中国・インドを中心とするアジアが世界を牽引し、緩やかな回復基調の継続によりプラス成長になるものと見込まれます。国内経済も、政府の景気支援策の漸減がマイナス要因ではありますが、外需の拡大などにより、緩やかな回復が続くものと見込まれます。

自動車業界におきましては、米国での個人消費の回復や中国・インドなど新興国の堅調により、世界市場全体としては緩やかに拡大するものの、日本や欧州などでは買替え補助金などの政府支援策の終了・縮小や雇用調整の継続などにより、市場は縮小するものと想定されます。加えて、ギリシャ財政問題など世界経済の不安定要因による円高や新興国需要などによる原材料価格高騰の懸念など、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況が続くものと認識しています。

このような状況の中、「アスモグループ3カ年構造改革方針」の2年目となる平成22年度を、構造改革を達成する上で最も重要な年と位置付け、昨年から継続してきたスリム化のやり切りと次の成長に向けた改革を更に加速させてまいります。また市場対策を発生させない強固な品質基盤を構築するなど、グループ一丸となった活動を進めてまいります。

(1) スリム化の実現に向けた構造改革

原価構成のウエイトが大きい直材費の大幅低減に向け、全社横断プロジェクトの活動を継続強化するとともに、グループ会社や仕入先まで含めたトータルで見たコスト削減チーム活動を強力に進めてまいります。また、管理・間接業務効率化活動を深化させるとともに、物流費・設備投資についても更に踏み込んで、全世界の視点で最適生産・最適物流化を促進し、抑制活動を強化してまいります。海外事業においても、北米をはじめとして引き続き生産・物流の集約化などスリム化に向けた取り組みを継続してまいります。

(2) 次の成長に向けた構造改革

事業成長の面では、ハイブリッド車や電気自動車向けを代表とする環境・安全・新分野の観点を睨んだ製品開発を強化・推進してまいります。また株式会社デンソーとの連携を一層強化し、モータの小型・高効率化やスマート化・システム化の拡大を担う基盤技術を進化させ、差別化技術を追求してまいります。新興国市場向け低コスト製品の開発では、各地域のお客様のニーズに合った製品の品揃えと、部品・材料コストのミニマム化の早期実現に取り組み、市場拡大に繋げてまいります。

また海外事業の基盤強化に向け、中国での工場増設などアジアを中心とした生産能力の増強と、開発・設計から生産・販売までを現地で完結できる体制の整備を各地域で進めてまいります。

(3) 「お客様視点」に立った品質体質への構造改革

「お客様視点」で車両やシステムでの環境変化に適合した製品を提供するため、株式会社デンソーとの連携を強化し、お客様視点での情報収集強化とグループ全体で品質問題へ迅速に対応する品質保証体制の強化を進めてまいります。品質の基本であるものづくりに対し、品質改善チーム活動をグループ会社全体に展開し、「節目管理」、「自工程完結」の実践により品質監査機能を更に強化し、市場対策を再発させない体制の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の損害の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの属する自動車部品業界は、当社グループが製品を販売している国または地域の自動車販売の動向に大きく左右されます。従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、受注をめぐり熾烈な価格競争状態を呈しており、競合他社の競争力によって影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働者を雇用した場合や現地の通貨が下落した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、欧州、アジアの世界各地における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、米ドル及びユーロ等に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、特に、当社グループが日本で生産し輸出する事業においては、当社製品のグローバルでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替変動の経営への影響を踏まえた為替ヘッジ方針を決め、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動によっては将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料等の不足及び価格の高騰

当社グループでは、製品の生産に必要な鉄棒・鉄板・銅線などについて、必要量の供給確保を図る一方、設計段階からの材質見直しや省資源化をはじめ、廃材リサイクルなどの省資源活動の推進を積極的に進めております。しかしながらそうした活動にもかかわらず、新興諸国の景気拡大に伴う急速な需要増加などに起因した資源需給の逼迫に加え、資源輸出国における経済・社会情勢などの変化や自然災害などに起因して原材料等の市況が高騰した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4)新製品開発力

当社グループは小型モータ製造の専門メーカーとして、主に自動車分野の各種機能向上を支えるべく、一層の用途拡大・装着数の増加に応えていく必要があると考えております。そのため、既存技術に磨きをかけ、製品の信頼性や基本性能を高めるとともに、新たな用途に対応できる基礎研究を進めております。一方、基幹技術であるモータの原理は広く知られており、他社が回転・線形移動・加減調整などの機能について優れた新たな技術革新や活用方法を発見して急速に普及させた場合や、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品の開発が遅れた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格競争

自動車部品業界では、消費者の価値観の変化や環境ニーズの高まりに伴う低価格なハイブリッドカーや小型・低価格車の市場拡大により、熾烈な価格競争状態を呈しております。また、高度な技術力を有する有力同業企業間に止まらず、低労務費を活かした新興諸国及び異業種からの参入なども含め、世界市場における価格競争は更に一層激化していくものと予想されます。こうした状況において当社グループは、デンソーグループの一員として自動車の可能性をトータルにご提案し、お客様の要請に高度なレベルで応える新製品の提供を積極的に進めております。

しかし、自動車のモデルチェンジに伴う部品のモジュール化や世界最適調達による調達先の絞り込みなどから、当社グループ製品のシェアが大きく変動することが考えられ、製品の競争力次第では当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外事業におけるリスク

当社グループは北米、欧州、アジアにおいて事業を展開しており、各グループ会社では、地域間または当社との間での密接な情報交換を行っており、さまざまな局面で発生した問題に対しグループとして迅速な措置を行い、リスクの予防や拡大防止に努めております。しかしながら、そうした通常想定されるリスクの前提を超える場合、例えばテロ、戦争、疾病その他の要因による社会的または経済的混乱、予期しない政治または法環境の変化などの不測の事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護ができず、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品が、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(8)製品の欠陥

当社グループは北米、欧州、アジアの各地域の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種のモータ製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)災害による影響

当社グループの国内主力生産拠点である静岡県西部地区は、将来大規模な地震の発生が予測されております。これに対し、当該地域での建物の耐震補強、倒壊の危険のある老朽施設の撤去、すべての設備の転倒・すべり防止、防災体制・連絡網の整備や定期的な防災訓練の実施など着実に施策を進めてまいりました。ただし、こうした対策にもかかわらず、想定を超える地震の発生による被害または地震に伴う長時間の停電によっては、生産能力が著しく低下または生産・納入活動が停止する可能性があります。

(10)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アスモ株式会社	キヤノン株式会社	日本	超音波モータ	特許実施権の許与 技術情報の提供	自 平成10年1月1日 至 平成29年12月31日

(注) ロイヤルティとして契約製品売上の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発への取り組み

新製品開発に係る技術面の研究開発活動におきましては、主に当社の開発・技術部門が中心となり、営業・生産技術及びグローバルには関係する海外拠点と連携をとりながら推進しております。特に、環境、安全、快適、利便をキーワードとして開発に取り組んでおり、その中でも環境問題への取り組みでは、CO₂低減に向けて、自動車の燃費向上に貢献する新システム用モータ開発や軽量・高効率なモータの開発に力を注ぎ、製品の省資源化や環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発などにも精力的に取り組んでおります。

また、将来にわたる魅力ある製品づくり、更なる品質向上を目指して関係部門が一体となり、開発部門を中心に基盤技術確立に向けた活動に取り組んでおります。

(2) 研究の成果

当連結会計年度においては、新製品として、環境の面では、位置保持機能を追加した電動可変バルブタイミング(VVT)用モータ、安全の面では、低振動・長寿命化を実現した横滑り防止装置(ESC)用モータ等を量産化しました。また、快適・利便の面で用途のあったN型パワーシートモータに改良を加えて、環境・安全の面にも用途を拡大し、シート機構の小型・軽量化に対応したシート用モータ及び衝突時などの安全性を確保するためのシート用モータを量産化しました。

将来に向けた開発では、車両の新システムに対応するブラシレスモータの開発をプロジェクト活動として推進し、また、小型軽量高効率・省資源を追求したモータ技術開発を推進しました。更に、魅力ある製品の探索・品質向上に向けた基礎技術開発・研究においては、外部研究機関と推進中であります。

上記をはじめ研究開発活動のため、当連結会計年度においては総額10,308百万円(前年度比23.2%減)の研究開発費を投下いたしました。

今後も研究・製品開発・生産技術開発など開発体制の充実を図り、積極的に研究開発に取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、その作成に際しては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者はそれらの決定にあたり、過去の実績や現在の状況を継続的に把握・評価し、合理的な判断を下しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。中でも、当社グループとして、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における当社グループの重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと認識しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先の株式等を保有しております。これらの株式は価格変動リスク等を負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を実施しております。当社グループの採用する減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振による株式の市場価格や実質価額の下落により評価損を計上する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付債務の算出では、割引率、給付額、利息費用や年金資産の期待収益率などの見積り値を前提条件にしております。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果がそれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、あるいは法改正や採用する退職給付制度の変更があった場合、過年度における数理計算上の差異や過去勤務債務の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び退職給付債務に大きな影響を与える可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。保証費用は特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認し、発生が見込まれる保証費用について、必要十分な金額を引当計上しております。そのため、実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

(2)財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末(以下、前年度末と表記)に比べ3,415百万円(2.0%)減少し、169,996百万円となりました。

流動資産は、107,308百万円(前年度末比27.7%増)となりました。これは、繰延税金資産の一部取り崩しの実施による3,587百万円の減少はあるものの、前年度末に販売の不振などにより減少していた受取手形及び売掛金(23,032百万円の増)及び仕入先への前渡金(2,850百万円の増)などが増加したことによるものであります。

固定資産は、62,687百万円(前年度末比29.9%減)となりました。これは、設備投資の抑制により、償却が進み、有形固定資産が13,839百万円減少したこと、また、繰延税金資産の一部取り崩しの実施などにより投資その他の資産が12,768百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前年度末に比べ23,080百万円(32.7%)増加し、93,716百万円となりました。

流動負債は、74,878百万円(前年度末比36.5%増)となりました。これは、短期借入金(4,111百万円の減)及び関係会社短期借入金(503百万円の減)の返済はあるものの、前年度末に販売の不振などにより減少していた支払手形及び買掛金が19,751百万円増加したこと、製品保証引当金が4,533百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、18,838百万円(前年度末比19.5%増)となりました。これは、退職給付引当金が599百万円増加したこと、繰延税金資産の一部取り崩しを実施したため、繰延税金負債が相殺処理できないことなどにより2,070百万円増加したこと、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用による税金債務の増加などによりその他固定負債が406百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

純資産合計は、前年度末に比べ26,495百万円(25.8%)減少し、76,279百万円となりました。

これは、当期純損失の計上などにより利益剰余金が前年度末に比べ25,198百万円減少したこと、ノースカロライナ・アサヒ㈱の清算結了に伴い連結対象会社の範囲から除いたことなどにより少数株主持分が1,282百万円減少したことによるものであります。

以上から、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から13.8ポイント減少し40.1%となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は、各国の経済政策の効果や、中国を中心とするアジア市場が順調に回復したものの、国内車両生産の減少や為替差損などにより、前連結会計年度(以下、前年度と表記)に比べ2,458百万円(0.9%)減少し、258,951百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原価改善活動や、間接部門の業務の効率化、経費・設備投資の大幅な抑制など、徹底した改善努力の効果に加え、銅・鉄等の原材料価格の安定などにより、前年度に比べ16,084百万円(6.3%)減少し、238,201百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、荷造運搬費など低減活動の効果や管理部門の業務の効率化による定外賃金の減少などにより、前年度に比べ1,891百万円(9.0%)減少し、19,017百万円となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、1,731百万円の利益となり、前年度の13,785百万円の損失と比べ15,516百万円の良化となりました。これは、売上の減少などはあったものの、製品別の原価改善活動やコスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化の取り組みの効果などが上回ったことによるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、5百万円の利益となり、前年度の1,765百万円の損失と比べ1,770百万円の良化となりました。この主な要因は、固定資産除売却損の減少、持分法適用会社の損失の減少による投資損失の減少などの費用の減、及び助成金収入の増などによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、7,159百万円の損失となり、前年度の1,021百万円の損失と比べ6,137百万円の悪化となりました。これは、当社が製造したパワーステアリングモータが使用されている北米の一部の搭載車両が、平成22年3月にリコールとなったのを受け、市場対策費用を見積計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、5,421百万円の損失(前年度は16,571百万円の損失)となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額は、20,507百万円(前年度は3,223百万円)となりました。これは、繰延税金資産の一部取り崩しを実施したことなどによるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は、主に日本ワイパブレード(株)、(株)朝日製作所及び両社の子会社の少数株主に帰属する利益からなっており、前年度の411百万円の損失に比べ、859百万円悪化し、1,271百万円の損失となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、24,658百万円の損失(前年度は12,937百万円の損失)となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体で徹底的な抑制に努め、新製品切替、製品の品質・信頼性の向上のための投資などで6,648百万円(前年度比12,136百万円減、64.6%減)実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
生産 設備	本社及び本社工場 (静岡県湖西市)	研究開発設備及び 小型モータ生産設備	4,733	15,272	272 <374,155㎡> (378,556㎡)	1,192	21,471	4,197
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	小型モータ生産設備	1,283	2,570	5,867 (179,001㎡)	118	9,841	785
	広島工場 (広島県東広島市)	小型モータ生産設備	79	37	36 (21,319㎡)	23	176	112
貸与 資産	日本ワイパブレード㈱ (埼玉県加須市)	本社工場	692	1	-	0	694	-
	宮崎アスモ㈱ (宮崎県東諸県郡国富町)	本社土地・建物	147	7	488 (65,561㎡)	0	642	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
日本ワイパブ レード㈱	本社及び工場 (埼玉県加須市)	ワイパアーム、ブレード 生産設備	564	983	1,827 (63,843㎡)	315	3,690	735
宮崎アスモ㈱	本社及び工場 (宮崎県東諸県郡 国富町)	小型モータ生産設備	459	570	0 <65,561㎡> (65,705㎡)	21	1,051	310
㈱朝日製作所	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	リンク生産設備	678	206	1,445 (28,466㎡)	200	2,531	375

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
アスモ・マ ニユファク チュアリング 株	本社及び工場 (米国 ミシガン 州)	小型モータ生産設備	580	634	55 (240,181㎡)	60	1,331	278
アスモ・ノー スカロライナ 株	本社及び工場 (米国 ノースカ ロライナ州)	小型モータ生産設備	697	2,022	139 (354,943㎡)	38	2,897	362
アスモ・グ リーンビル・ オブ・ノース カロライナ株	本社及び工場 (米国 ノースカ ロライナ州)	小型モータ生産設備	798	1,982	68 (151,069㎡)	326	3,175	405
株アスモ・イ ンドネシア	本社及び工場 (インドネシア 西ジャワ州)	小型モータ生産設備	447	1,013	544 (85,000㎡)	181	2,187	1,731
天津阿斯莫汽 車微電機有限 公司	本社及び工場 (中華人民共和國 天津市)	小型モータ生産設備	468	1,156	- <49,790㎡> (49,790㎡)	665	2,290	832

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 土地面積の<>は内数で賃借分を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間のグループ全体の設備投資予定額(新設・拡充)は、7,400百万円であり、重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
提出会社	静岡県湖西市	小型モータ生産設備	3,924	自己資金

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 小型モータ生産設備の計画概要については、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していません。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和61年10月1日	6,000,000	18,000,000	3,900	4,500	3,900	5,191

(注) 有償第三者割当

発行価格 1,300円

資本組入額 650円

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	-	9	1	-	327	347	-
所有株式数(株)	-	864,000	-	11,609,200	1,800,000	-	3,726,800	18,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	4.80	-	64.50	10.00	-	20.70	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目 1	11,407	63.37
デンソー・インターナショナル・ アメリカ・インコーポレイテッド (常任代理人 株式会社デンソー)	24777 DENSO DRIVE, SOUTHFIELD MICHIGAN 48086 - 5133 U.S.A (愛知県刈谷市昭和町一丁目 1)	1,800	10.00
アスモ従業員持株会	静岡県湖西市梅田390	1,605	8.91
田中 良明	さいたま市大宮区	625	3.47
橋本 経子	神奈川県足柄下郡湯河原町	210	1.16
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目 5 - 1 2	150	0.83
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 - 1	150	0.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目 2 7 - 2	150	0.83
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目 3 3 - 1	100	0.55
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 2 8 - 1	80	0.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2 - 1	80	0.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 - 5	80	0.44
計	-	16,437	91.31

(注) 1. 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,000,000	18,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,000,000	-

【自己株式等】

平成22年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の業績及び今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、昨今の経営環境の変化から、当面、最終業績が不透明な時期での中間配当を見送り、期末配当のみを行なうことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、最終業績は厳しい結果となりましたが、上記方針に基づき業績内容を十分に踏まえた上で、平成22年6月22日定時株主総会決議に基づき、別途積立金を取り崩し、総額 360百万円、1株当たり20円の配当を実施しました。

内部留保資金につきましては、グローバルな経営戦略と継続的な事業成長を実現するために、将来にわたる利益確保に貢献する設備投資、出資及び研究開発費などに有効活用してまいります。

なお、当社は、定款上、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大屋 健二	昭和24年11月4日生	昭和47年4月 日本電装株式会社入社 平成9年1月 株式会社デンソー新事業営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長就任現在に至る	注2	-
専務取締役	技術開発センター長	近藤 哲生	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成13年1月 株式会社デンソーパワートレイン制 御開発第8開発室長 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	事業推進センター長	小川 隆	昭和29年2月26日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 当社視界機器技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	生産推進センター長	小島 史夫	昭和29年8月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 株式会社デンソー生産技術開発部 長 平成20年8月 当社開発3部長 平成21年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	コーポレートセンタ ー長	牧 晋二	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社熱機器モータ事業企画部長 平成14年7月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	事業本部長、 走行機器事業部長	服部 浩三	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社走行機器技術部副部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
取締役		加藤 義和	昭和24年12月13日生	昭和63年5月 当社入社 平成12年1月 当社走行機器製造部長 平成14年6月 当社取締役就任現在に至る 平成15年7月 株式会社アスモ・インドネシア 取締役社長就任現在に至る	注2	3
取締役		水野 信治	昭和29年6月19日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 デンソー・マニファクチャリ ング・テネシー株式会社副社長 平成21年1月 当社事業企画総括部主席部員 平成21年5月 アスモ・ノースカロライナ株式会 社取締役社長就任現在に至る 平成21年6月 当社取締役就任現在に至る 平成22年6月 アスモ・ノースアメリカLLC 取締役社長就任現在に至る	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	ボディ機器事業部長	石原 幹也	昭和31年 5月25日生	昭和55年 2月 日本電装株式会社入社 平成14年 1月 当社開発部副部長 平成16年 7月 当社開発部長 平成17年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	2
取締役	熱機器モータ事業部長	久米 隆志	昭和31年 8月29日生	昭和54年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社視界機器製造部長 平成16年 1月 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社 取締役副社長 平成17年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	0
取締役		桑原 幸弘	昭和31年12月 1日生	昭和54年10月 当社入社 平成16年 1月 当社ボディ機器製造部長 平成17年 6月 当社取締役就任現在に至る 平成19年 1月 天津阿斯莫汽車微電機有限公司 總經理就任現在に至る 平成19年 1月 阿斯莫広州微電機有限公司 董事長就任現在に至る	注2	0
取締役		嶺 英樹	昭和26年 5月30日生	昭和49年 4月 日本電装株式会社入社 平成11年 1月 株式会社デンソー環境機器企画部長 平成14年 4月 同社監査部長 平成19年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	-
取締役		北谷 幸三	昭和30年10月29日生	昭和54年 9月 当社入社 平成16年 1月 当社工機部長 平成19年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1
取締役		加藤 享嗣	昭和33年 8月28日生	昭和56年 4月 当社入社 平成16年 1月 当社営業 1 部長 平成20年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	0
取締役	視界機器事業部長	渡部 裕治	昭和33年 4月10日生	昭和56年 4月 日本電装株式会社入社 平成17年 1月 当社視界機器技術部副部長 平成21年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1
取締役		水野 哲哉	昭和32年12月 5日生	昭和57年 4月 日本電装株式会社入社 平成15年 1月 株式会社デンソー技術企画部技術企画室長 平成19年 1月 同社 E H V 機器事業部長 平成22年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	-
取締役	品質保証部長	飯田 尚弘	昭和34年11月 3日生	昭和57年 4月 日本電装株式会社入社 平成17年 1月 当社ボディ機器技術部副部長 平成21年 1月 当社品質保証部長 平成22年 6月 当社取締役就任現在に至る	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		田中 俊雄	昭和23年 9月20日生	昭和46年 4月 日本電装株式会社入社 平成 8年 1月 同社トヨタ営業技術部主席部員 平成15年 1月 当社電子技術部長 平成15年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社常勤監査役就任現在に至る	注3	2
常勤監査役		松岡 寛	昭和25年 3月 1日生	昭和47年 4月 日本電装株式会社入社 平成 8年 1月 当社第三技術部長 平成12年 6月 当社取締役 平成15年 6月 株式会社朝日製作所常務取締役 平成16年 6月 同社取締役社長 平成18年 6月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常勤監査役就任現在に至る	注4	5
監査役		山中 康司	昭和32年 3月10日生	昭和54年 4月 日本電装株式会社入社 平成14年 1月 株式会社デンソー冷暖房開発 1部 第 2 開発室長 平成17年 6月 同社常務役員就任現在に至る 平成22年 6月 当社監査役就任現在に至る	注4	-
監査役		湯川 晃宏	昭和28年12月26日生	昭和52年 4月 日本電装株式会社入社 平成13年 1月 株式会社デンソー電機製造 1部長 平成19年 6月 同社常務役員就任現在に至る 平成22年 6月 当社監査役就任現在に至る	注4	-
計						26

(注) 1. 監査役山中康司及び湯川晃宏の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 第86期(平成23年 6 月期)定時株主総会終結の時まで

3. 第88期(平成25年 6 月期)定時株主総会終結の時まで

4. 第89期(平成26年 6 月期)定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその対策の実施状況

当社は、長期安定的な企業価値の向上を最重要課題とし、株主・取引先・地域社会・従業員などのあらゆるステークホルダーと良好な関係を築くとともに、お客様に満足していただける製品を提供し続けることにより、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えております。

その実現のため、グループの競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、グローバルな経営環境の変化に対応できるよう、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営監督機能を充実させるための施策に取り組んでおります。

さらに当社は、経営の透明性の確保とコンプライアンス遵守の経営を実践するため、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

会社の機関の内容

当社は、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、経営状況についての情報提供を継続して行うことで、効率性・健全性・透明性の高い経営を実践しています。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会を原則として毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、取締役会に付議される事項や事業運用上の重要事項については「審議機関」として経営会議などの定期的な役員会議体を設け、関係取締役による状況の迅速・正確な把握と効率的な事業運営への指示を行っております。

経営監視機能としては、当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名及び社外監査役2名が取締役の職務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財務状況を監査し、仕組みの整備及び運用状況について責任者と必要な改善を進めております。

内部統制システムの整備状況

当社では、監査役会に加え10名からなる内部監査の専門部署を設置し、当社の全部門及び国内外の関係会社を対象とする業務監査を計画的に実施しております。監査結果は、経営トップ及び関係取締役に報告し、監査対象部門に対して要改善事項を指摘、個々の案件毎に改善対策完了を確認しております。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令改正への確実・適切な対応と財務会計の充実を図るべく、監査役、監査専門部署、法務・経営企画・経理の各部門をメンバーとする定期連絡会を設置するとともに、会計監査人と協力しながら問題点の共有化とマネジメントの観点から対策検討と実績フォローを行っております。また財務情報の信頼性確保のため、親会社と連携し、当社の各部門及び国内外の主要関係会社が自らの内部統制状況を自己点検し、監査専門部署が実地レビューする体制を整備しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記の通りであります。

監査を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 大橋英之
	指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤達治
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 2名
	その他 11名

社外監査役との関係

社外監査役である山中康司、湯川晃宏の両氏は、当社の親会社である株式会社デンソーの常務役員であります。また、いずれも本人及びその近親者と当社との間に特別な利害関係はありません。

C S Rの取り組み状況

当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて当社グループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にC S R (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)を位置付けております。具体的には、C S R方針「デンソーグループ企業行動宣言」に基づき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として、環境保全、社会貢献、コンプライアンスを含めたリスク管理、情報開示等の7分野を設定するとともに、体制面で「C S R推進委員会」を設置して全社の取り組みを牽引しております。

特に、重要分野の一つであるリスク管理では、具体的に61項目に及ぶリスクに対する事前予防及び初動措置の対応等を強化・推進しております。また、コンプライアンスを企業行動の基盤に位置付けて、社員一人ひとりへ企業倫理の徹底に努めています。例えば、当社社員として望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」の社員への浸透と定着化を図るとともに、社外弁護士を窓口とした「企業倫理ホットライン」を設置し社員からの質問・相談を受け付け、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めています。

(2)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の総支給額（百万円）
取 締 役	22	171
監 査 役	2	21
計	24	193

注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 報酬等の総額には、第85回定時株主総会において決議された役員賞与20百万円（取締役14百万円、監査役6百万円）並びに当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額63百万円（取締役61百万円、監査役2百万円）が含まれております。

4. 上記には、第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名が含まれております。

(3)取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めております。

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	19	-
連結子会社	3	-	3	-
計	21	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ(アスモ・マニファクチュアリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱)は、連結監査証明業務に基づく報酬として401千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、19千US\$、25千EUR及び123千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ(アスモ・マニファクチュアリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱)は、連結監査証明業務に基づく報酬として401千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、19千US\$、25千EUR及び120千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナー及び親会社が開催するグループ会社経理連絡会への参加、また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749	3,202
受取手形及び売掛金	28,852	51,885
有価証券	1,777	471
商品及び製品	7,361	6,976
仕掛品	6,455	5,814
原材料及び貯蔵品	8,373	9,063
繰延税金資産	4,154	567
関係会社預け金	20,390	20,531
その他	4,915	8,820
貸倒引当金	11	25
流動資産合計	84,019	107,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,959	41,319
減価償却累計額	28,001	28,606
建物及び構築物（純額）	13,958	12,713
機械装置及び運搬具	162,891	161,119
減価償却累計額	126,146	133,576
機械装置及び運搬具（純額）	36,744	27,543
土地	12,315	12,281
リース資産	40	40
減価償却累計額	9	14
リース資産（純額）	31	25
建設仮勘定	5,074	2,478
その他	39,878	41,667
減価償却累計額	35,517	38,065
その他（純額）	4,360	3,602
有形固定資産合計	72,484	58,645
無形固定資産		
のれん	3	0
その他	517	424
無形固定資産合計	521	425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	2,025
長期貸付金	51	33
繰延税金資産	14,432	1,252
その他	327	318
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	16,386	3,617
固定資産合計	89,392	62,687
資産合計	173,412	169,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,092	45,844
短期借入金	6,686	2,574
関係会社短期借入金	1,699	1,195
リース債務	8	8
未払法人税等	1,125	1,341
賞与引当金	4,175	4,668
役員賞与引当金	45	48
製品保証引当金	3,270	7,803
その他	11,767	11,393
流動負債合計	54,870	74,878
固定負債		
リース債務	18	12
繰延税金負債	-	2,070
退職給付引当金	15,341	15,940
役員退職慰労引当金	243	245
その他	162	568
固定負債合計	15,765	18,838
負債合計	70,636	93,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	87,634	62,436
株主資本合計	97,325	72,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	519
為替換算調整勘定	4,139	4,427
評価・換算差額等合計	3,892	3,907
少数株主持分	9,342	8,060
純資産合計	102,775	76,279
負債純資産合計	173,412	169,996

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	261,410	258,951
売上原価	1, 2 254,286	1, 2 238,201
売上総利益	7,123	20,749
販売費及び一般管理費		
販売手数料	646	584
荷造運搬費	5,684	5,366
給料及び賞与	6,784	5,830
賞与引当金繰入額	390	450
役員賞与引当金繰入額	45	48
退職給付費用	447	433
役員退職慰労引当金繰入額	99	86
製品保証引当金繰入額	41	68
減価償却費	635	585
のれん償却額	3	3
その他	2 6,130	2 5,559
販売費及び一般管理費合計	20,908	19,017
営業利益又は営業損失（ ）	13,785	1,731
営業外収益		
受取利息	324	137
受取配当金	28	12
固定資産賃貸料	85	98
為替差益	-	25
助成金収入	-	194
その他	307	267
営業外収益合計	746	736
営業外費用		
支払利息	229	80
固定資産除売却損	3 1,233	3 291
為替差損	124	-
持分法による投資損失	526	63
貸与資産減価償却費	-	102
デリバティブ評価損	-	99
その他	397	93
営業外費用合計	2,511	731
経常利益又は経常損失（ ）	15,550	1,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	54	-
製品保証引当金戻入額	791	742
特別利益合計	845	746
特別損失		
前期損益修正損	279	-
固定資産除却損	53	162
減損損失	1,531	-
関係会社整理損	-	135
製品保証引当金繰入額	-	7,607
その他	2	-
特別損失合計	1,866	7,905
税金等調整前当期純損失（ ）	16,571	5,421
法人税、住民税及び事業税	1,706	1,755
過年度法人税等	156	-
法人税等調整額	5,085	18,752
法人税等合計	3,223	20,507
少数株主損失（ ）	411	1,271
当期純損失（ ）	12,937	24,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
利益剰余金		
前期末残高	101,714	87,634
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	170	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	540
当期純損失（ ）	12,937	24,658
当期変動額合計	14,251	25,198
当期末残高	87,634	62,436
株主資本合計		
前期末残高	111,405	97,325
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	170	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	540
当期純損失（ ）	12,937	24,658
当期変動額合計	14,251	25,198
当期末残高	97,325	72,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	671	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	272
当期変動額合計	424	272
当期末残高	246	519
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,635	4,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,503	288
当期変動額合計	1,503	288
当期末残高	4,139	4,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,964	3,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	15
当期変動額合計	1,928	15
当期末残高	3,892	3,907
少数株主持分		
前期末残高	10,192	9,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	1,282
当期変動額合計	850	1,282
当期末残高	9,342	8,060
純資産合計		
前期末残高	119,634	102,775
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	170	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	540
当期純損失（ ）	12,937	24,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,778	1,297
当期変動額合計	17,029	26,495
当期末残高	102,775	76,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	16,571	5,421
減価償却費	21,301	18,282
減損損失	1,531	-
のれん償却額	3	3
持分法による投資損益（ は益 ）	526	63
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,678	492
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	968	580
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	750	4,533
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	55	13
受取利息及び受取配当金	353	149
支払利息	229	80
固定資産除売却損益（ は益 ）	1,235	405
為替差損益（ は益 ）	984	78
売上債権の増減額（ は増加 ）	27,252	23,083
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	4,380	72
仕入債務の増減額（ は減少 ）	21,854	17,066
未払又は未収消費税等の増減額	630	851
その他	1,638	1,219
小計	14,881	15,087
利息及び配当金の受取額	366	151
利息の支払額	227	84
法人税等の支払額	2,884	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	-	654
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,136	14,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	8	4
有形固定資産の取得による支出	19,836	8,655
有形固定資産の売却による収入	775	1,180
無形固定資産の取得による支出	186	76
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,400	-
短期貸付金の増減額（ は増加 ）	0	0
長期貸付けによる支出	27	21
長期貸付金の回収による収入	51	42
その他	23	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,840	7,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	2,391	4,368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	10
配当金の支払額	1,314	540
少数株主への配当金の支払額	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028	4,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,135	248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	5,811	1,797
現金及び現金同等物の期首残高	31,136	25,324
現金及び現金同等物の期末残高	25,324 ₁	27,122 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。 なお、当連結会計年度に清算を結了したオートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株)、アスモ・アパラチアン(株)及びノースカロライナ・アサヒ(株)は、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 デンソー豊星(株)	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法により評価しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法を、原材料は主として総平均法による低価法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ976百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、総合7年の耐用年数を適用しております。また、連結財務諸表提出会社ではさらに2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるために会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてエアコン用ブロワモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてパワーステアリングモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年9月30日にデンソーグループ企業年金基金設立が認可され、同年10月1日より、適格退職年金制度から、ポイント制を導入した確定給付年金制度へ移行しました。 本移行に伴い、過去勤務債務1,395百万円が発生し、発生時以降10年で償却することとなります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を計上しております。 (4) -----	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権・債務に付した為替予約は、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権・債務の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 為替予約取引の方針及び実施内容については主として当社または子会社の取締役会の承認を受けて決定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 為替予約取引の方針及び実施内容については主として当社または子会社の取締役会の承認を受けて決定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間の定額法により償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより営業損失は38百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は179百万円、それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金を170百万円増額しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	-----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,023百万円、8,184百万円、11,358百万円であります。 ----- (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示にする為、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払又は未収消費税等の増減額」の金額は669百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」の金額は250百万円であります。	(連結貸借対照表) 固定負債の「繰延税金負債」は、前連結会計年度は固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」の金額は120百万円であります。 (連結損益計算書) 1. 「助成金収入」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は46百万円であります。 2. 「貸与資産減価償却費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「貸与資産減価償却費」の金額は135百万円であります。 3. 「デリバティブ評価損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は118百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」と表示しておりましたが、支払額に占める還付額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」と表示しております。 なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」654百万円に含まれる還付額の金額は826百万円、前連結会計年度の「法人税等の支払額」2,884百万円に含まれる還付額の金額は59百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券 924百万円	1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券 1,017百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 979百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 530百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,424百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,308百万円であります。
3 固定資産除売却損 主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。 -----	3 固定資産除売却損 同左
5 前期損益修正損 建設仮勘定残高のうち、本来過年度に費用として処理すべき金額であります。	-----
6 固定資産除却損 提出会社の休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益 アスモ・ノースカロライナ㈱の社宅売却によるものであります。 -----
建物及び構築物 9百万円	6 固定資産除却損 提出会社の社員寮の解体及び休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 44百万円	建物及び構築物 98百万円
計 53百万円	機械装置及び運搬具 37百万円
	その他 26百万円
	計 162百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	-----								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>モータ 生産</td><td>機械装置等</td><td>米国 ノースカ ロライナ州</td><td>1,531</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	モータ 生産	機械装置等	米国 ノースカ ロライナ州	1,531	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
モータ 生産	機械装置等	米国 ノースカ ロライナ州	1,531						
当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループとにグルーピングしております。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。 当連結会計年度において、米国経済の低迷により、当社グループの事業環境も急速に悪化し、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,531百万円計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具1,416百万円、その他99百万円、ソフトウェア14百万円です。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.0%で割り引いて算定しております。									
-----	8 製品保証引当金繰入額 パワーステアリングモータに係る保証費用見積額であります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	73	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	540	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	-	-	18,000
合計	18,000	-	-	18,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	540	30	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr> <td>3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,527</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金 (注)</td><td style="text-align: right;">20,390</td></tr> <tr> <td>預け金 (注)</td><td style="text-align: right;">1,437</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">25,324</td></tr> </table> (注) 関係会社預け金及び預け金は、余裕資金を親会社である㈱デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。	現金及び預金勘定	1,749百万円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,777	計	3,527	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	関係会社預け金 (注)	20,390	預け金 (注)	1,437	現金及び現金同等物	25,324	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,202百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定(短期投資等)</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,674</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金 (注)</td><td style="text-align: right;">20,531</td></tr> <tr> <td>流動資産 その他(預け金) (注)</td><td style="text-align: right;">2,951</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">27,122</td></tr> </table> (注) 関係会社預け金及び預け金は、余裕資金を親会社である㈱デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱並びに電装(中国)投資有限公司に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。	現金及び預金勘定	3,202百万円	有価証券勘定(短期投資等)	471	計	3,674	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35	関係会社預け金 (注)	20,531	流動資産 その他(預け金) (注)	2,951	現金及び現金同等物	27,122
現金及び預金勘定	1,749百万円																												
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,777																												
計	3,527																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30																												
関係会社預け金 (注)	20,390																												
預け金 (注)	1,437																												
現金及び現金同等物	25,324																												
現金及び預金勘定	3,202百万円																												
有価証券勘定(短期投資等)	471																												
計	3,674																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35																												
関係会社預け金 (注)	20,531																												
流動資産 その他(預け金) (注)	2,951																												
現金及び現金同等物	27,122																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具及び図面管理システムであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3	1	-	2	機械装置及び 運搬具	3	1	-	1
有形固定資産 その他	189	131	-	58	有形固定資産 その他	183	156	-	27
ソフトウェア	122	42	-	80	ソフトウェア	122	67	-	55
合計	315	175	-	140	合計	309	225	-	84
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 55百万円 1 年超 84百万円 合計 140百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 43百万円 1 年超 41百万円 合計 84百万円 リース資産減損勘定の残高 - 百万円 (注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 69百万円	支払リース料 55百万円
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円
減価償却費相当額 69百万円	減価償却費相当額 55百万円
減損損失 - 百万円	減損損失 - 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 144百万円	1年内 75百万円
1年超 208百万円	1年超 97百万円
合計 353百万円	合計 172百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはデンソーグループCMS借入が基本方針です。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。関係会社預け金は、デンソーグループCMSに対する預け金であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び関係会社短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として車両運搬具及び図面管理システムに係るものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、関係会社預け金について、日次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入債務について、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差 額(百万円)
(1)現金及び預金	3,202	3,202	-
(2)受取手形及び売掛金	51,885	51,885	-
(3)関係会社預け金	20,531	20,531	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,471	1,471	-
(5)長期貸付金	33	34	1
資産計	77,124	77,126	1
(1)支払手形及び買掛金	(45,844)	(45,844)	-
(2)短期借入金	(2,574)	(2,574)	-
(3)関係会社短期借入金	(1,195)	(1,195)	-
(4)リース債務(流動)	(8)	(8)	0
(5)未払法人税等	(1,341)	(1,341)	-
(6)リース債務(固定)	(12)	(12)	0
負債計	(50,976)	(50,976)	0
デリバティブ取引(*2)	(99)	(99)	-

(*1)負債に計上されたものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(4)有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを長期国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。当該貸付金の内容は、給与天引により弁済される従業員に対する貸付金及び優良な地方公共団体に対する貸付金であり、信用リスクは極めて低いと料されるため、信用リスクは考慮しておりません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動)、(6) リース債務(固定)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	1,017
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,885	-	-	-
関係会社預け金	20,531	-	-	-
長期貸付金	-	33	0	-
合計	75,619	33	0	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	155	588	432
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	155	588	432
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	105	64	41
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	105	64	41
合計	261	652	390

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	9百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,272百万円
マネー・マネジメント・ファンド	505百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある上場株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

		(単位：百万円)	
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	919	172	746
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	919	172	746
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	80	91	11
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	471	471	-
その他	-	-	-
小計	551	563	11
合計	1,471	736	735

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券のうち上場株式の減損処理にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち非上場株式の減損処理にあたっては、合理的に算定された価額が取得原価に比べ30%以上下落した株式について、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権・債務に付した為替予約は、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権・債務の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 為替予約取引の方針及び実施内容については主として当社または子会社の取締役会の承認を受けて決定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が取締役会での承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年３月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,843	-	1,952	109
	ユーロ	399	-	408	9
	通貨スワップ取引				
	チェココルナ受取・円支払	-	-	-	-
	合計	2,242	-	2,361	118

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,570	-	103	103
	ユーロ	278	-	4	4
	合計	5,849	-	99	99

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年３月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	276	-	（注）
	合計		276	-	-

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金制度においては、日本自動車部品工業厚生年金基金に当社及び日本ワイパブレード(株)が加入しております。 適格退職年金制度においては、(株)朝日製作所が昭和54年8月1日、日本ワイパブレード(株)が昭和61年11月1日より採用しております。 また、確定給付型企业年金制度においては、デンソーグループ企業年金基金に、当社が平成20年10月1日より適格退職年金制度より移行しております。 当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (日本自動車部品工業厚生年金基金) (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>158,828百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>177,921百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>19,092百万円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 21.96% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高38,661百万円、過去勤務債務26,115百万円及び当年度不足金31,639百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金424百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	158,828百万円	年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円	差引額	19,092百万円	1. 採用している退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金制度においては、日本自動車部品工業厚生年金基金に当社及び日本ワイパブレード(株)が加入しております。 適格退職年金制度においては、(株)朝日製作所が昭和54年8月1日、日本ワイパブレード(株)が昭和61年11月1日より採用しております。 また、確定給付型企业年金制度においては、デンソーグループ企業年金基金に、当社が平成20年10月1日より適格退職年金制度より移行しております。 当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (日本自動車部品工業厚生年金基金) (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>124,469百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>180,010百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>55,541百万円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 21.56% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高7,022百万円、過去勤務債務24,328百万円及び当年度不足金38,235百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金384百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	124,469百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円	差引額	55,541百万円
年金資産の額	158,828百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円												
差引額	19,092百万円												
年金資産の額	124,469百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円												
差引額	55,541百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2. 退職給付債務に関する事項(平成21年 3 月31日現在) (単位: 百万円) イ. 退職給付債務 30,925 ロ. 年金資産 10,788 ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 20,136 ニ. 未認識数理計算上の差異 3,462 ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 1,332 ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 15,341 ト. 前払年金費用 - チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 15,341 3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円) イ. 勤務費用(注)1, 2 3,410 ロ. 利息費用 580 ハ. 期待運用収益 212 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 492 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 73 ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 4,344 ト. その他(注)3 242 計 4,587 (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 1.5% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年	2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3 月31日現在) (単位: 百万円) イ. 退職給付債務 32,268 ロ. 年金資産 13,155 ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 19,113 ニ. 未認識数理計算上の差異 1,982 ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 1,189 ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 15,940 ト. 前払年金費用 - チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) 15,940 3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円) イ. 勤務費用(注)1, 2 3,142 ロ. 利息費用 623 ハ. 期待運用収益 157 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 701 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 143 ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 4,452 ト. その他(注)3 250 計 4,703 (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 1.5% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 内訳 (単位: 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 6,089	退職給付引当金 6,297
減価償却費 4,264	減価償却費 4,369
賞与引当金 1,665	賞与引当金 1,873
製品保証引当金 1,283	製品保証引当金 3,101
繰越欠損金 5,891	繰越欠損金 7,591
未払費用 338	未払費用 380
連結会社間内部利益の消去 114	連結会社間内部利益の消去 105
その他 1,845	その他 1,440
繰延税金資産小計 21,492	繰延税金資産小計 25,158
評価性引当額 750	評価性引当額 22,973
繰延税金資産合計 20,742	繰延税金資産合計 2,184
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 1,897	固定資産圧縮積立金 1,656
その他有価証券評価差額金 143	その他有価証券評価差額金 213
その他 234	その他 646
繰延税金負債合計 2,275	繰延税金負債合計 2,515
繰延税金資産の純額 18,466	繰延税金負債の純額 331
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位: 百万円)	(単位: 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 4,154	流動資産 - 繰延税金資産 567
固定資産 - 繰延税金資産 14,432	固定資産 - 繰延税金資産 1,252
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 80
固定負債 - 繰延税金負債 120	固定負債 - 繰延税金負債 2,070
なお、繰延税金負債(固定)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：％)	(単位：％)
法定実効税率 39.7	法定実効税率 39.7
(調整)	(調整)
外国税額控除 0.4	外国源泉税 3.3
評価性引当額 2.0	評価性引当額 409.7
海外子会社の税率差 0.2	海外子会社の税率差 6.8
持分法による投資損益 1.3	持分法による投資損益 0.5
過年度法人税等 0.9	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 8.6
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 6.4	留保利益に係る一時差異 2.6
税効果を認識しない子会社の当期純損失等 8.5	その他 0.0
海外子会社からの受取配当金 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 378.2
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

一セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,960	43,847	38,602	261,410	-	261,410
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33,380	875	6,555	40,811	(40,811)	-
計	212,340	44,722	45,157	302,221	(40,811)	261,410
営業費用	224,108	47,230	43,063	314,402	(39,207)	275,195
営業利益又は営業損失（ ）	11,767	2,507	2,093	12,181	(1,603)	13,785
資産	123,398	21,619	18,653	163,670	9,741	173,412

(注) １．本邦以外の区分に属するその他の地域の主な国又は地域は、マレーシア、インドネシア、大韓民国、中華人民共和国、チェコ共和国であります。

２．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,952百万円であり、その主なものは基礎的研究費及び親会社本社の役員関係費用を含む管理部門に係る費用であります。

３．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,538百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

４．会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業損失が976百万円増加しております。

リース取引に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この変更に伴う、損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の地域」の営業費用は38百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,268	42,500	41,182	258,951	-	258,951
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,166	738	6,063	46,968	(46,968)	-
計	215,434	43,238	47,245	305,919	(46,968)	258,951
営業費用	214,102	43,151	45,343	302,596	(45,376)	257,219
営業利益	1,332	87	1,902	3,323	(1,591)	1,731
資産	121,175	21,895	24,633	167,703	2,292	169,996

(注) 1. 本邦以外の区分に属するその他の地域の主な国又は地域は、マレーシア、インドネシア、大韓民国、中華人民共和国、チェコ共和国であります。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,001百万円であり、その主なものは基礎的研究費及び親会社本社の役員関係費用を含む管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,973百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更に伴う、損益に与える影響はありません。

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴う、損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	44,079	39,278	83,357
連結売上高（百万円）			261,410
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.86	15.02	31.88

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	42,722	41,536	84,259
連結売上高（百万円）			258,951
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.50	16.04	32.54

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）北米 …… 米国、カナダ

（２）その他の地域 …… 中華人民共和国、シンガポール、オランダ、インドネシア、大韓民国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 63.37 間接 10.00	当社製品の販売等 役員の兼任・転籍	当社製品の販売	135,946	売掛金	14,151
							資金の引き出し	1,530	関係会社預け金	19,182

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー 財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	68,300	買掛金	7,734
									未払金	1,179

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売価格については、一般取引条件と同様に、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

(2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(3) (株)デンソー財經センターに対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、(株)デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー財經センターは、当社の仕入先から当社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の引き出しの取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱は当社の主要株主でもあります。取引内容及び金額は「(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー 財經センター	愛知県 刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	13,012	買掛金	2,588
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱	米国ミシガン州	226,750 千US\$	北米関係会社の持株会社・統括運営、自動車部品・新事業分野製品販売及び研究開発	10.00	デンソーグループの北米関係会社の持株会社・統括運営及び北米関係会社製品の販売等	資金の借入	311	短期借入金	4,818

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱デンソー財經センターに対する買掛金については、当社の連結子会社、当社の連結子会社の仕入先、㈱デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、㈱デンソー財經センターは、当社の連結子会社の仕入先から当社の連結子会社に対する金銭債権を譲り受けております。

(2) 資金の借入については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

3. 資金の借入の取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱デンソー(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 63.37 間接 10.00	当社製品の販売等 役員の兼任・転籍	当社製品の販売	134,678	売掛金	26,194
							資金の貸借	1,590	関係会社預け金	17,591

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱デンソー 財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	59,263	買掛金	12,814
									未払金	398

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売価格については、一般取引条件と同様に、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

(2) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(3) ㈱デンソー財經センターに対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、㈱デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、㈱デンソー財經センターは、当社の仕入先から当社に対する金銭債権を譲り受けております。

3．資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高が前期末残高より減少している場合に、で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 63.37 間接 10.00	当社製品の販売等 役員の兼任・転籍	資金の貸借	1,711	関係会社預け金	1,711

デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)は当社の主要株主でもあります。取引内容及び金額は「(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー 財經センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	10,429	買掛金	3,170
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	米国ミシガン州	226,750 千US\$	北米関係会社の持株会社・統括運営、自動車部品・新事業分野製品販売及び研究開発	10.00	デンソーグループの北米関係会社の持株会社・統括運営及び北米関係会社製品の販売等	資金の貸借	3,484	預け金	1,212
							資金の貸借	1,175	短期借入金	1,094

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸借については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) (株)デンソー財經センターに対する買掛金については、当社の連結子会社、当社の連結子会社の仕入先、(株)デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー財經センターは、当社の連結子会社の仕入先から当社の連結子会社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の貸借の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。なお、当期末の関係会社預け金残高または預け金残高が前期末残高より減少している場合及び短期借入金残高が前期末残高より増加している場合に、で記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)デンソー(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 5,190円71銭 (2) 1 株当たり当期純損失金額 718円72銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	(1) 1 株当たり純資産額 3,789円96銭 (2) 1 株当たり当期純損失金額 1,369円89銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	102,775	76,279
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,342	8,060
(うち少数株主持分)	(9,342)	(8,060)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	93,432	68,219
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	18,000	18,000

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失 () (百万円)	12,937	24,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	12,937	24,658
期中平均株式数 (千株)	18,000	18,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	自己株式の取得 当社は、平成22年 6 月22日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境に応じた資本政策の遂行を可能とするため (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 4,160,000株 (上限) (4) 株式の取得価額の総額 6,206百万円 (上限) (5) 株式の取得の期間 本定時株主総会終結の時から 1 年以内

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,686	2,574	1.48	-
関係会社短期借入金	1,699	1,195	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18	12	-	平成23年～26年
合計	8,412	3,790	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	5	1	0

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156	199
受取手形	245	377
売掛金	1 26,077	1 49,266
商品及び製品	2,371	2,956
仕掛品	3,551	3,329
原材料及び貯蔵品	1,279	1,175
前渡金	1 2,120	1 5,735
前払費用	81	55
繰延税金資産	3,408	-
短期貸付金	351	25
未収入金	1,113	1,444
未収還付法人税等	511	100
関係会社預け金	19,182	17,591
その他	37	39
貸倒引当金	7	14
流動資産合計	60,479	82,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,686	25,416
減価償却累計額	18,683	19,067
建物（純額）	7,003	6,349
構築物	3,383	3,313
減価償却累計額	2,636	2,650
構築物（純額）	746	663
機械及び装置	121,316	122,525
減価償却累計額	96,609	104,546
機械及び装置（純額）	24,707	17,978
車両運搬具	937	922
減価償却累計額	744	799
車両運搬具（純額）	193	123
工具、器具及び備品	19,540	19,600
減価償却累計額	17,104	18,259
工具、器具及び備品（純額）	2,436	1,340
土地	8,009	8,009
リース資産	6	6
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	3,008	1,352
有形固定資産合計	46,109	35,820
無形固定資産		
ソフトウェア	378	257
その他	71	71
無形固定資産合計	450	328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	648	987
関係会社株式	10,515	10,515
関係会社出資金	2,457	2,457
長期貸付金	9	7
従業員に対する長期貸付金	27	18
繰延税金資産	12,231	-
その他	183	179
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	26,060	14,152
固定資産合計	72,619	50,302
資産合計	133,099	132,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	559	342
買掛金	19,943 ₁	37,069 ₁
リース債務	1	1
未払金	2,858	1,636
未払費用	3,431	3,809
繰延税金負債	-	74
預り金	191	143
賞与引当金	3,504	4,004
役員賞与引当金	19	20
製品保証引当金	3,270	7,803
設備関係支払手形	272	3
流動負債合計	34,051	54,909
固定負債		
リース債務	4	3
繰延税金負債	-	1,867
退職給付引当金	13,539	13,892
役員退職慰労引当金	175	180
固定負債合計	13,719	15,944
負債合計	47,770	70,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	5,191	5,191
資本剰余金合計	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,620	2,511
別途積立金	85,880	71,080
繰越利益剰余金	14,233	23,191
利益剰余金合計	75,392	51,524
株主資本合計	85,083	61,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	516
評価・換算差額等合計	245	516
純資産合計	85,328	61,732
負債純資産合計	133,099	132,585

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	1 197,022	1 202,150
売上原価		
製品期首たな卸高	3,422	2,371
当期製品製造原価	1, 3 198,575	1, 3 194,091
合計	201,997	196,462
製品期末たな卸高	2,371	2,956
他勘定振替高	4 579	4 415
製品売上原価	2 199,046	2 193,090
売上総利益又は売上総損失 ()	2,023	9,059
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,475	3,159
給料及び賞与	2,804	2,622
賞与引当金繰入額	294	357
役員賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	282	312
役員退職慰労引当金繰入額	72	63
福利厚生費	341	353
製品保証費	206	269
製品保証引当金繰入額	41	68
減価償却費	367	322
賃借料	243	276
外注費	771	1,181
その他	3 1,273	3 831
販売費及び一般管理費合計	10,192	9,838
営業損失 ()	12,215	778
営業外収益		
受取利息	1 208	75
有価証券利息	1	-
受取配当金	1 572	1 1,827
固定資産賃貸料	1 256	261
為替差益	15	198
その他	144	218
営業外収益合計	1,198	2,581
営業外費用		
固定資産除売却損	5 979	5 154
貸与資産減価償却費	6 217	6 178
その他	89	38
営業外費用合計	1,286	371
経常利益又は経常損失 ()	12,303	1,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	-
製品保証引当金戻入額	791	742
特別利益合計	853	742
特別損失		
前期損益修正損	⁷ 279	-
固定資産除却損	⁸ 53	⁸ 162
関係会社株式評価損	12,703	-
製品保証引当金繰入額	-	⁹ 7,607
特別損失合計	13,036	7,769
税引前当期純損失（ ）	24,486	5,595
法人税、住民税及び事業税	21	216
過年度法人税等	156	-
法人税等調整額	4,469	17,514
法人税等合計	4,334	17,731
当期純損失（ ）	20,152	23,327

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		130,099	64.9	133,242	68.0
労務費		37,425	18.7	34,391	17.5
経費		32,973	16.4	28,367	14.5
(うち減価償却費)		(13,573)		(12,326)	
当期総製造費用		200,498	100.0	196,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,876		3,551	
合計		205,375		199,553	
期末仕掛品たな卸高		3,551		3,329	
他勘定振替高		3,249		2,132	
当期製品製造原価		198,575		194,091	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
原価計算の方法 工程別総合原価計算を原則としており、材料費・労務費・経費とも予定をもって計算し、期末に原価差異を売上原価及びたな卸資産に配賦しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 主として建設仮勘定への振替であります。	他勘定振替高 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金合計		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,751	2,620
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	130	108
当期変動額合計	130	108
当期末残高	2,620	2,511
別途積立金		
前期末残高	85,880	85,880
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	14,800
当期変動額合計	-	14,800
当期末残高	85,880	71,080
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,101	14,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	130	108
別途積立金の取崩	-	14,800
剰余金の配当	1,314	540
当期純損失（ ）	20,152	23,327
当期変動額合計	21,335	8,958
当期末残高	14,233	23,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	96,858	75,392
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,314	540
当期純損失（ ）	20,152	23,327
当期変動額合計	21,466	23,867
当期末残高	75,392	51,524
株主資本合計		
前期末残高	106,549	85,083
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	540
当期純損失（ ）	20,152	23,327
当期変動額合計	21,466	23,867
当期末残高	85,083	61,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	670	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	270
当期変動額合計	424	270
当期末残高	245	516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	670	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	270
当期変動額合計	424	270
当期末残高	245	516
純資産合計		
前期末残高	107,220	85,328
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	540
当期純損失（ ）	20,152	23,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	270
当期変動額合計	21,891	23,596
当期末残高	85,328	61,732

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法を、原材料は総平均法による低価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ776百万円増加しております。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50年 機械及び装置 5～7年 機械及び装置については、設備の更新状況、操業度を勘案して、7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を実施しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるために、過去の支給実績及び来期昇給率を勘案した支給見込額を算出し、その当期対応額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてエアコン用ブロワモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成20年9月30日にデンソーグループ企業年金基金設立が認可され、同年10月1日より、適格退職年金制度から、ポイント制を導入した確定給付年金制度へ移行しました。 本移行に伴い、過去勤務債務1,395百万円が発生し、発生時以降10年で償却することとなります。	(3) リース資産 同左 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてパワーステアリングモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末に負担すべき要支給額を計上しております。 7 . -----	(6) 役員退職慰労引当金 同左
7 . -----	7 . 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
8 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。	8 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次の主なものがあります。 売掛金 20,425百万円 前渡金 816百万円 買掛金 2,319百万円 2. 偶発債務 当社は、以下の子会社のデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)からの借入に対して経営指導書を差入れております。 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株) (24,461千米ドル) 2,378百万円 アスモ・ノースカロライナ(株) (24,591千米ドル) 2,391百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次の主なものがあります。 売掛金 38,847百万円 前渡金 1,935百万円 買掛金 5,162百万円 2. 偶発債務 当社は、以下の子会社のデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)からの借入に対して経営指導書を差入れております。 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株) (11,764千米ドル) 1,106百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引 売上高 165,203百万円 部品仕入高 48,090百万円 受取利息 187百万円 受取配当金 544百万円 固定資産賃貸料 180百万円 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 779百万円 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,031百万円 4. 他勘定振替高 主として試験研究費への振替高であります。 5. 固定資産除売却損 主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。	1. 関係会社との取引 売上高 171,597百万円 部品仕入高 46,744百万円 受取配当金 1,815百万円 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 466百万円 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,088百万円 4. 他勘定振替高 同左 5. 固定資産除売却損 同左

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)														
6. 貸与資産減価償却費 仕入先への建物・機械及び装置等の貸与資産に係る減価償却費であります。 7. 前期損益修正損 建設仮勘定残高のうち、本来過年度に費用として処理すべき金額であります。 8. 固定資産除却損 休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table> -----	建物	9百万円	機械及び装置	44百万円	計	53百万円	6. 貸与資産減価償却費 同左 ----- 8. 固定資産除却損 社員寮の解体及び休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>98百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>162百万円</td></tr> </table> 9 製品保証引当金繰入額 パワーステアリングモータに係る保証費用見積額であります。	建物	98百万円	機械及び装置	37百万円	その他	26百万円	計	162百万円
建物	9百万円														
機械及び装置	44百万円														
計	53百万円														
建物	98百万円														
機械及び装置	37百万円														
その他	26百万円														
計	162百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																								
(借主側) 1．ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 計測器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に 関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残 高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>133</td><td>102</td><td>-</td><td>30</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3</td><td>1</td><td>-</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>136</td><td>103</td><td>-</td><td>33</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>33百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>- 百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	工具、器具及び 備品	133	102	-	30	車両運搬具	3	1	-	2	合計	136	103	-	33	1 年内	19百万円	1 年超	13百万円	計	33百万円	リース資産減損勘定の残高	- 百万円	支払リース料	32百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	32百万円	減損損失	- 百万円	(借主側) 1．ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残 高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>133</td><td>122</td><td>-</td><td>11</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3</td><td>1</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>136</td><td>123</td><td>-</td><td>13</td></tr></table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>- 百万円</td></tr></table> (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	工具、器具及び 備品	133	122	-	11	車両運搬具	3	1	-	1	合計	136	123	-	13	1 年内	11百万円	1 年超	1百万円	計	13百万円	リース資産減損勘定の残高	- 百万円	支払リース料	19百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	19百万円	減損損失	- 百万円
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																					
工具、器具及び 備品	133	102	-	30																																																																					
車両運搬具	3	1	-	2																																																																					
合計	136	103	-	33																																																																					
1 年内	19百万円																																																																								
1 年超	13百万円																																																																								
計	33百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	- 百万円																																																																								
支払リース料	32百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	32百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																					
工具、器具及び 備品	133	122	-	11																																																																					
車両運搬具	3	1	-	1																																																																					
合計	136	123	-	13																																																																					
1 年内	11百万円																																																																								
1 年超	1百万円																																																																								
計	13百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	- 百万円																																																																								
支払リース料	19百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	19百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,569百万円、関連会社株式945百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,392</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,380</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,595</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,921</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>23,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,577</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,728</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>142</td></tr> <tr><td>貸方原価差額</td><td>65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>15,640</td></tr> </table>	賞与引当金	1,392	製品保証引当金	1,283	退職給付引当金	5,380	減価償却費	3,595	繰越欠損金	4,921	関係会社株式評価損	5,048	その他	1,533	繰延税金資産小計	23,155	評価性引当額	5,578	繰延税金資産合計	17,577	固定資産圧縮積立金	1,728	その他有価証券評価差額金	142	貸方原価差額	65	繰延税金負債合計	1,936	繰延税金資産の純額	15,640	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,591</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>3,101</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,697</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,702</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,815</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>25,815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>211</td></tr> <tr><td>貸方原価差額</td><td>74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,942</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,942</td></tr> </table>	賞与引当金	1,591	製品保証引当金	3,101	退職給付引当金	5,520	減価償却費	3,697	繰越欠損金	5,702	関係会社株式評価損	5,048	その他	1,154	繰延税金資産小計	25,815	評価性引当額	25,815	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	1,656	その他有価証券評価差額金	211	貸方原価差額	74	繰延税金負債合計	1,942	繰延税金負債の純額	1,942
賞与引当金	1,392																																																												
製品保証引当金	1,283																																																												
退職給付引当金	5,380																																																												
減価償却費	3,595																																																												
繰越欠損金	4,921																																																												
関係会社株式評価損	5,048																																																												
その他	1,533																																																												
繰延税金資産小計	23,155																																																												
評価性引当額	5,578																																																												
繰延税金資産合計	17,577																																																												
固定資産圧縮積立金	1,728																																																												
その他有価証券評価差額金	142																																																												
貸方原価差額	65																																																												
繰延税金負債合計	1,936																																																												
繰延税金資産の純額	15,640																																																												
賞与引当金	1,591																																																												
製品保証引当金	3,101																																																												
退職給付引当金	5,520																																																												
減価償却費	3,697																																																												
繰越欠損金	5,702																																																												
関係会社株式評価損	5,048																																																												
その他	1,154																																																												
繰延税金資産小計	25,815																																																												
評価性引当額	25,815																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
固定資産圧縮積立金	1,656																																																												
その他有価証券評価差額金	211																																																												
貸方原価差額	74																																																												
繰延税金負債合計	1,942																																																												
繰延税金負債の純額	1,942																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位: %) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>21.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		外国税額控除	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.1	過年度法人税等	0.6	評価性引当額	21.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位: %) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>12.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>361.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>316.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		外国源泉税	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	361.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	316.9																						
法定実効税率	39.7																																																												
(調整)																																																													
外国税額控除	0.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割等	0.1																																																												
過年度法人税等	0.6																																																												
評価性引当額	21.5																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																												
法定実効税率	39.7																																																												
(調整)																																																													
外国源泉税	3.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																												
住民税均等割等	0.3																																																												
評価性引当額	361.6																																																												
その他	3.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	316.9																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 4,740円49銭	(1) 1 株当たり純資産額 3,429円56銭
(2) 1 株当たり当期純損失金額 1,119円57銭	(2) 1 株当たり当期純損失金額 1,295円95銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損失 () (百万円)	20,152	23,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	20,152	23,327
期中平均株式数 (千株)	18,000	18,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	自己株式の取得 当社は、平成22年 6 月22日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と経営環境に応じた資本政策の遂行を可能とするため (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 4,160,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 6,206百万円(上限) (5) 株式の取得の期間 本定時株主総会終結の時から 1 年以内

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投 資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		トヨタ自動車(株)	114,479	428
		デンソー・インド(株)	1,393,982	265
		マツダ(株)	266,905	70
		(株)東海理化電機製作所	33,837	64
		トヨタ車体(株)	25,467	40
		(株)小糸製作所	24,200	33
		日野自動車(株)	82,687	32
		ダイハツ工業(株)	20,000	17
		富士重工業(株)	28,198	13
		三菱自動車工業(株)	78,594	9
		その他（ 8 銘柄）	23,232	8
計			2,091,581	987

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,686	20	290	25,416	19,067	578	6,349
構築物	3,383	3	72	3,313	2,650	82	663
機械及び装置	121,316	1 3,892	3 2,684	122,525	104,546	10,218	17,978
車両運搬具	937	7	22	922	799	76	123
工具、器具及び備品	19,540	773	713	19,600	18,259	1,725	1,340
土地	8,009	-	-	8,009	-	-	8,009
リース資産	6	-	-	6	1	1	4
建設仮勘定	3,008	2 2,559	4,215	1,352	-	-	1,352
有形固定資産計	181,888	7,256	7,998	181,146	145,325	12,682	35,820
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,780	2,523	144	257
その他	-	-	-	399	328	-	71
無形固定資産計	-	-	-	3,180	2,851	144	328

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりです。

1 機械及び装置 (増加額)	3 機械及び装置 (減少額)
専用機 2,246 百万円	専用機 1,548 百万円
汎用機 463 百万円	汎用機 319 百万円
その他 1,183 百万円	その他 816 百万円
計 3,892 百万円	計 2,684 百万円
2 建設仮勘定 (増加額)	
工機 2,557 百万円	
その他 2 百万円	
計 2,559 百万円	

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	14	-	7	27
賞与引当金	3,504	4,004	3,504	-	4,004
役員賞与引当金	19	20	17	1	20
製品保証引当金	3,270	7,675	2,398	742	7,803
役員退職慰労引当金	175	63	58	-	180

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の洗替処理によるものであります。
2. 役員賞与引当金の当期減少額のその他は、見積計上額と実際支払額の差額であります。
3. 製品保証引当金の当期減少額のその他は、製品保証費用の負担割合決定による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	13
普通預金	185
別段預金	0
計	198
合計	199

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ベバストジャパン(株)	179
富士機工(株)	90
八千代産業(株)	27
K Y B(株)	22
市光工業(株)	13
その他	42
合計	377

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4 月	92
平成22年 5 月	99
平成22年 6 月	99
平成22年 7 月	78
平成22年 8 月	8
合計	377

(c) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	26,194
アスモ・ノースカロライナ(株)	5,767
(株)アスモ・インドネシア	2,694
豊田通商(株)	2,377
(株)小糸製作所	2,064
その他	10,168
合計	49,266

売掛金の発生、回収及び滞留状況

項目	金額（百万円）
期首繰越高 (A)	26,077
当期発生高 (B)	209,540
当期回収高 (C)	186,351
次期繰越高 (D)	49,266
回収率 $(C) \div [(A) + (B)] \times 100$	79.1%
滞留期間 $\frac{[(A) + (D)] \div 2}{(B) / 365}$	65.6日

(d) 商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品 自動車用小型モータ事業	2,956
合計	2,956

(e) 仕掛品

区分	金額（百万円）
一般製造工程仕掛品	3,145
試作仕掛品他	184
合計	3,329

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料 素材	48
小計	48
貯蔵品 生産用消耗品 工機関係部品 その他	1,089 32 5
小計	1,126
合計	1,175

(g) 関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	17,591
合計	17,591

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
アスモ・ノースアメリカLLC	4,755
デンソー豊星(株)	945
(株)アスモ・インドネシア	2,069
アスモ・ノースカロライナ(株)	296
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	520
その他	1,927
合計	10,515

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三光合成(株)	167
N O K(株)	123
(株)デンソーアイテック	25
富士ゼロックス(株)	6
(株)佐藤製作所	6
その他	13
合計	342

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4 月	108
平成22年 5 月	114
平成22年 6 月	110
平成22年 7 月	9
合計	342

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー財經センター（注）	12,814
(株)デンソー	1,640
豊田通商(株)	1,621
宮崎アスモ(株)	1,405
日本ワイパブレード(株)	1,016
その他	18,570
合計	37,069

（注）ファクタリング取引契約を締結しております。

(c) 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)三共製作所	1
その他	1
合計	3

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4 月	0
平成22年 5 月	0
平成22年 6 月	1
平成22年 7 月	0
合計	3

固定負債

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	16,581
未認識数理計算上の差異	1,500
その他	1,189
合計	13,892

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 これらの株券のほか、100株券未満の株式については、その株式数を表示した株券を発行することができる。(注1)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社各支店 無料 無料(注2)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1. 平成22年5月25日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日を効力発生日とする株式取扱規則の変更を行いました。これにより、必要があるときは、「株券の種類」に記載した以外の株式数を表示した株券を発行することができるものとしております。
2. 新券交付手数料に関し、平成15年4月1日の改正商法により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株数喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第84期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月23日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

(第85期中)(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月22日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月18日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準及び連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 英 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月18日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 英 之 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 印
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

ア ス モ 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 英 之 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、自己株式の取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。